

## 集团的消費者被害の事例

## 1. 被害者及び被害金額の特定が比較的容易な事例

事件名	事案の概要	行政規制（事件当時施行されていないもの含む）	想定される消費者の請求	被害金額	事業者の対応	各省庁の対応	集団訴訟制度の問題点
外国語会話教室	外国語会話教室において、受講料を前払いさせていたが、購入単価と、解約した場合の清算単価が異なり、購入単価よりも高く設定されていた。この精算規定が適法か問題となった事案。	特商法49条2項1号は、特定継続的役務提供契約が解除された場合、提供された役務の対価、解除によって通常生じる損害として政令の定める額、法定利率による遅延損害金を加算した金額を超える額の金銭の請求ができないとしている。	不当利得返還請求	最高裁判事案の原々審認額は約31万円	平成19年10月会社更生申立、19年11月破産開始決定。	19年6月、特商法47条により、解除によって生じる債務の履行拒否および書面記載不備、誇大広告、不実告知等を理由に新規契約に関する勧誘等の業務について業務停止6ヶ月。	①事業者の資力が不十分な場合の対応。
個人情報流出事件	顧客の住所氏名等の個人情報が流失した事案。	個人情報保護法20条から22条で個人情報取扱事業者の安全管理措置が義務付けられている。	不法行為の損害賠償請求（管理者が異なる場合には民法715条による責任）	東京地・高裁の事案は、慰謝料認容額は1人あたり3万円。大阪地裁の事案は、慰謝料認容額5000円、すくなくとも約650万円の個人情報流出した。			①消費者の被害は生じているが、違法収益が観念しがたいことが多い。
カタログ販売員募集名下のねずみ講被害事件	1口17万円の通信販売カタログを配布するオーナーとなり後順位者3人以上を勧誘してオーナー登録させれば、順次地位が昇格して支出した以上の成功報酬が得られると勧誘した事案。	①特商法34条、37条等により、書面交付、不実告知・不利益事実の不告知の禁止、勧誘目的不実告知の禁止などが規定されている。 ②無限連鎖講の防止に関する法律3条で、無限連鎖講が禁止されている。	不法行為による損害賠償請求	警察庁の資料によると会員5500人被害総額22億5000万円（単純平均約40万円）	京都の集団訴訟において、被害救済基金をもうけ賠償を申し出た元幹部と信託契約を締結。原告用と今後届け出られる潜在的被害者用と2つの基金を作成した。	①平成17年に不実告知、断定的判断の提供、勧誘目的不実告知、適合性原則違反、契約書面不交付により3ヶ月業務停止。 ②平成18年無限連鎖講防止法違反で14人を検挙。	①被害者集団を構成する場合に、マルチ・ねずみ講組織では、どのランクまでの人を原告にするのが問題となる。
大学学納金返還請求事件	前納した大学の授業料について、入学辞退した場合に不返還特約があったが、不返還特約が有効であるか問題となった事案。	消費者契約法9条1号は、消費者の契約解除に伴う損害賠償について、事業者が生じる平均的損害の額を超えるものを無効としている。	不当利得返還請求	100万円程度の請求から、私立医科大学等納付金が1000万円を超える事案あり。			



### 3. 被害者の特定に困難が生じる事例

事件名	事案の概要	行政規制（事件当時施行されていないもの含む）	想定される消費者の請求	被害金額	事業者の対応	各省庁の対応	集団訴訟制度の問題点
虚偽の有価証券報告書開示等による証券被害事件	虚偽の有価証券報告書の提出等により株価を不当に高く吊り上げ、本来あるべき株価より高い価格で株式を購入させられ損害をこうむったとする事案。	金融商品取引法172条の2は、有価証券報告書に虚偽記載がある場合課徴金を課すこととしている。	金融商品取引法21条の2などによる虚偽記載のある有価証券報告書を提出した会社、会社役員等の損害賠償。損害額の推定規定がある。	原告団によると集団訴訟の原告は3345人、請求総額約193億円、平均損害額は525万円		関係者が、証券取引法違反で起訴され、1審、2審で有罪判決がなされている。	
灯油カルテル事件	石油元売各社および事業者団体が生産調整、価格カルテルにより小売価格を引き上げたとして、損害賠償を求めた事案。	独占禁止法3条、2条6項は不当な取引制限を禁止している。8条は、事業者団体が競争を実質的に制限することを禁止している。	①不法行為による損害賠償請求 ②独占禁止法25条による損害賠償請求	鶴岡、東京訴訟ともに選定当事者制度を利用している。鶴岡訴訟は1次、2次訴訟合計1654人、合計請求額96万6594円、東京訴訟は、98人7万5081円		昭和49年2月に公正取引委員会が勧告審決をしている。（東京訴訟の被告らは取消訴訟を起こしていない。）	独禁法上の損害賠償請求、不法行為請求ともに因果関係が問題となり、請求が困難
薬害C型肝炎事件	後天性の傷病について、フィブリノゲン製剤または第IX因子複合体製剤の投与を受け、これによってC型肝炎ウイルスに感染した者（胎児を含む）が、国および製薬会社に損害賠償を求めた事件		不法行為による損害賠償請求	5地裁約200名の原告（ただし、救済スキーム確定後追加提訴継続中で、平成20年7月10日現在で約650名） 特別法の給付金は1200万円から4000万円	訴訟上の個別和解に先立ち基本合意を締結し金銭賠償その他の救済スキームを定め、基本合意に定める一定の要件を満たすことを裁判所で確認し、順次和解をする。	特別法を制定し、医薬品医療機器総合機構に国と製薬企業の拠出する基金を設け給付金を支給することとした（別紙参照）。	①損害額が個々人により異なりうる。（ただし、類型化された包括一律請求により実務上対応している。） ②和解の手続を検討する必要はないか。
乳飲料食中毒事件	脱脂粉乳の製造工場において、停電が発生し乳材料が過熱された状態で滞留し、黄色ブドウ球菌が増殖し毒素が生じた。当該脱脂粉乳を利用して乳飲料を製造し、食中毒が生じた事件	食品衛生法54条は、厚生労働大臣等が、有毒物質が含まれる、病原微生物に汚染される等した食品について廃棄、危害を除去するための必要な措置を命じることができる。	製造物責任法による損害賠償請求	報告された有症状者数は14000人以上、大阪地裁に提訴した5家族9人のうち、比較的軽症の8人は合計110万円で和解、重症者1人は650万円で和解		大阪市が製品の回収命令を行った。	①健康被害の症状の程度によって、損害額が個々人により異なりうる。 ②個別に健康被害と製品との因果関係が問題になる。

# 給付金の支給の仕組み

## 訴訟手続

訴えの提起  
(国家賠償請求訴訟)

投与・因果関係・  
症状  
争いあり

投与・因果関係・  
症状  
争いなし

証拠調べ

裁判所の  
所見

和解の成立  
投与・因果関係・症状を確認

## 支払手続

和解調書に基づき  
(独)医薬品医療機器総合機構  
に支払を請求

症状に応じた支払

症状が進行した場合の追加給付金については、訴訟手続によらず、医師の診断書をもって、直接、(独)医薬品医療機器総合機構に支払を請求。

法律第二号

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法

フィブリノゲン製剤及び血液凝固第IX因子製剤にC型肝炎ウイルスが混入し、多くの方々が感染するという薬害事件が起き、感染被害者及びその遺族の方々は、長期にわたり、肉体的、精神的苦痛を強いられている。

政府は、感染被害者の方々に甚大な被害が生じ、その被害の拡大を防止し得なかったことについての責任を認め、感染被害者及びその遺族の方々に心からおわびすべきである。さらに、今回の事件の反省を踏まえ、命の尊さを再認識し、医薬品による健康被害の再発防止に最善かつ最大の努力をしなければならぬ。

もとより、医薬品を供給する企業には、製品の安全性の確保等について最善の努力を尽くす責任があり、本件においては、そのような企業の責任が問われるものである。

C型肝炎ウイルスの感染被害を受けた方々からフィブリノゲン製剤及び血液凝固第IX因子製剤の製造等を行った企業及び国に対し、損害賠償を求める訴訟が提起されたが、これまでの五つの地方裁判所の判決においては、企業及び国が責任を負うべき期間等について判断が分かれ、現行法制の下で法的責任の存否を争う訴訟による解決を図ろうとすれば、さらに長期間を要することが見込まれている。

一般に、血液製剤は適切に使用されれば人命を救うために不可欠の製剤であるが、フィブリノゲン製剤及び血液凝固第IX因子製剤によってC型肝炎ウイルスに感染した方々が、日々、症状の重篤化に対する不安を抱えながら生活を営んでいるという困難な状況に思いをいたすと、我々は、人道的観点から、早急に感染被害者の方々に投与の時期を問わず一律に救済しなければならぬと考える。しかしながら、現行法制の下でこれらの製剤による感染被害者の方々の一律救済の要請にこたえるには、司法上も行政上も限界があることから、立法による解決を図ることとし、この法律を制定する。

特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法をここに公布する。

御名 御璽

平成二十年一月十六日

内閣総理大臣 福田 康夫

**(趣旨)**  
**第一条** この法律は、特定C型肝炎ウイルス感染者及びその相続人に対する給付金の支給に関し必要な事項を定めるものとする。  
**(定義)**  
**第二条** この法律において「特定フィブリノゲン製剤」とは、乾燥フィブリノゲンのみを有効成分とする製剤であつて、次に掲げるものをいう。

一 昭和三十九年六月九日、同年十月二十四日又は昭和五十一年四月三十日に薬事法の一部を改正する法律(昭和五十四年法律第五十六号)による改正前の薬事法(昭和三十五年法律第四十五号)以下「昭和五十四年改正前の薬事法」という。第十四条第一項の規定による承認を受けた製剤  
 二 昭和六十二年四月三十日に薬事法及び医薬品副作用被害救済・研究振興基金法の一部を改正する法律(平成五年法律第二十七号)第一項の規定による改正前の薬事法(以下「平成五年改正前の薬事法」という。第十四条第一項の規定による承認を受けた製剤(ウイルスを不活化するために加熱処理のみを行ったものに限る。)

**2** この法律において「特定血液凝固因子製剤」とは、乾燥人血液凝固因子複合体を有効成分とする製剤であつて、次に掲げるものをいう。  
 一 昭和四十七年四月二十二日又は昭和五十一年十二月二十七日に昭和五十四年改正前の薬事法第十四条第一項(昭和五十四年改正前の薬事法第二十三条において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた製剤  
 二 昭和六十年十二月十七日に平成五年改正前の薬事法第二十三条において準用する平成五年改正前の薬事法第十四条第一項の規定による承認を受けた製剤(ウイルスを不活化するために加熱処理のみを行ったものに限る。)

**3** この法律において「特定C型肝炎ウイルス感染者」とは、特定フィブリノゲン製剤又は特定血液凝固因子製剤の投与(獲得性の傷病に係る投与に限る。第五条第二号において同じ)を受けたことによつてC型肝炎ウイルスに感染した者及びその者の胎内又は産道においてC型肝炎ウイルスに感染した者をいう。

**(給付金の支給)**  
**第三条** 独立行政法人医薬品医療機器総合機構(以下「機構」という)は、特定C型肝炎ウイルス感染者(特定C型肝炎ウイルス感染者がこの法律の施行前に死亡している場合があつては、その相続人)に対し、その者の請求に基づき、医療、健康管理等に係る経済的負担を含む健康被害の救済を図るためのもので給付金を支給する。

**2** 給付金の支給を受ける権利を有する者が死亡した場合においてその者がその死亡前に給付金の支給の請求をしていなかったとき(特定C型肝炎ウイルス感染者が慢性C型肝炎の進行により死亡した場合を含む)は、その者の相続人は、自己の名で、その者の給付金の支給を請求することができる。  
**3** 給付金の支給を受けることができる同順位相続人が二人以上あるときは、その一人がした請求は、全員のためその全額につきしたものとみなし、その一人に対してした支給は、全員に対してしたものとみなす。

**(給付金の支給手続)**  
**第四条** 給付金の支給の請求をするには、当該請求をする者又はその被相続人が特定C型肝炎ウイルス感染者であること及びその者が第六条第一号、第二号又は第三号に該当する者であることを証する確定判決又は和解、調停その他確定判決と同一の効力を有するもの(当該訴え等の相手方に国が含まれているものに限る。)の正本又は謄本を提出しなければならない。  
**(給付金の請求期限)**  
**第五条** 給付金の支給の請求は、次に掲げる日のいずれか遅い日までに行わなければならない。  
 一 この法律の施行の日から起算して五年を経過する日(次号において「経過日」という。)  
 二 特定フィブリノゲン製剤又は特定血液凝固因子製剤の投与を受けたことによつてC型肝炎ウイルスに感染したことを原因とする損害賠償についての訴えの提起又は和解若しくは調停の申立て(その相手方に国が含まれているものに限る。)を経過日以前にした場合における当該損害賠償についての判決が確定した日又は和解若しくは調停が成立した日から起算して一月を経過する日

**(給付金の額)**  
**第六条** 給付金の額は、次の各号に掲げる特定C型肝炎ウイルス感染者の区分に応じ、当該各号に定める額とする。  
 一 慢性C型肝炎が進行して、肝硬変若しくは肝がんに罹患し、又は死亡した者 四千万円  
 二 慢性C型肝炎に罹患した者 二千万円  
 三 前二号に掲げる者以外の者 千二百万円  
**(追加給付金の支給)**  
**第七条** 機構は、給付金の支給を受けた特定C型肝炎ウイルス感染者であつて、身体的状況が悪化したため、当該給付金の支給を受けた日から起算して十年以内に新たに前条第一号又は第二号に該当するに至つたものに対し、その者の請求に基づき、医療、健康管理等に係る経済的負担を含む健康被害の救済を図るためのもので追加給付金を支給する。

**2** 第三条第二項及び第三項の規定は、追加給付金の支給について準用する。  
**(追加給付金の支給手続)**  
**第八条** 追加給付金の支給の請求をするには、特定C型肝炎ウイルス感染者の身体的状況が悪化したため新たに第六条第一号又は第二号に該当するに至つたことを証明する医師の診断書を出しなければならない。  
**(追加給付金の請求期限)**  
**第九条** 追加給付金の支給の請求は、特定C型肝炎ウイルス感染者の身体的状況が悪化したため新たに第六条第一号又は第二号に該当するに至つたことを知つた日から起算して三年以内に行わなければならない。  
**(追加給付金の額)**  
**第十条** 追加給付金の額は、特定C型肝炎ウイルス感染者が新たに該当するに至つた第六条第一号又は第二号の区分に応じ、当該各号に定める額から第三条第一項の規定により支給された給付金の額(既に追加給付金が支給された場合にあっては、同項の規定により支給された給付金の額と第七条第一項の規定により支給された追加給付金の額の合計額)を控除した額とする。  
**(損害賠償がされた場合等の調整)**  
**第十一条** 給付金又は追加給付金(以下「給付金等」という)の支給を受ける権利を有する者に対し、同一の事由について、国又は製造業者等

(特定フィブリノゲン製剤又は特定血液凝固因子製剤)について昭和五十四年改正前の薬事法第十四条第一項(昭和五十四年改正前の薬事法第二十三条において準用する場合を含む。)若しくは平成五年改正前の薬事法第十四条第一項(平成五年改正前の薬事法第二十三条において準用する場合を含む。)の規定による承認を受けた者又はその者の業務を承継した者をいう。以下同じ)により損害のてん補がされた場合においては、機構は、その価額の限度において給付金等を支給する義務を免れる。  
**2** 国又は製造業者等が国家賠償法(昭和二十二年法律第二十五号)、民法(明治二十九年法律第八十九号)その他の法律による損害賠償の責任を負う場合において、機構がこの法律による給付金等を支給したときは、同一の事由については、国又は製造業者等は、その価額の限度においてその損害賠償の責任を免れる。  
**(非課税)**  
**第十二条** 租税その他の公課は、給付金等を標準として、課することができない。  
**(不正利得の徴収)**  
**第十三条** 偽りその他不正の手段により給付金等の支給を受けた者があるときは、機構は、国税徴収の例により、その者から、その支給を受けた給付金等の額に相当する金額の全部又は一部を徴収することができる。  
**2** 前項の規定による徴収金の先取特権の順位は、国税及び地方税に次ぐものとする。  
**(特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金)**  
**第十四条** 機構は、給付金等の支給及びこれに附帯する業務(以下「給付金支給等業務」という)に要する費用(給付金支給等業務の執行に要する費用を含む。以下同じ)に充てるため、特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金(次項において「基金」という)を設ける。  
**2** 基金は、次条の規定により交付された資金及び第十七条第二項の規定により納付された拠出金をもつて充てるものとする。  
**(交付金)**  
**第十五条** 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、給付金支給等業務に要する費用に充てるための資金を交付するものとする。

**(特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金)**  
**第十四条** 機構は、給付金等の支給及びこれに附帯する業務(以下「給付金支給等業務」という)に要する費用(給付金支給等業務の執行に要する費用を含む。以下同じ)に充てるため、特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金(次項において「基金」という)を設ける。  
**2** 基金は、次条の規定により交付された資金及び第十七条第二項の規定により納付された拠出金をもつて充てるものとする。  
**(交付金)**  
**第十五条** 政府は、予算の範囲内において、機構に対し、給付金支給等業務に要する費用に充てるための資金を交付するものとする。

(厚生労働大臣と製造業者等との協議)  
**第十六条** 厚生労働大臣は、給付金支給等業務に要する費用の負担の方法及び割合について、製造業者等と協議の上、その同意を得て、あらかじめ基準を定めるものとする。

(拠出金)

**第十七条** 機構は、給付金等を支給したときは、給付金支給等業務に要する費用に充てるため、当該支給について特定C型肝炎ウイルス感染者が投与を受けたものとされた特定ファイブリノゲン製剤又は特定血液凝固因子製剤に係る製造業者等に、前条の基準に基づき、拠出金の拠出を求めるものとする。

2 製造業者等は、前項の規定により拠出金の拠出を求められたときは、機構に対し拠出金を納付するものとする。

(厚生労働省令への委任)

**第十八条** この法律に定めるもののほか、給付金等の支給の請求の手続その他この法律を実施するため必要な事項は、厚生労働省令で定める。

附則

(施行期日)

**第一条** この法律は、公布の日から施行する。

(特定ファイブリノゲン製剤等の納入医療機関の公表等)

**第二条** 政府は、特定ファイブリノゲン製剤又は特定血液凝固因子製剤が納入された医療機関の名称等を公表すること等により、医療機関による当該製剤の投与を受けた者の確認を促進し、当該製剤の投与を受けた者に肝炎ウイルス検査を受けることを勧奨するよう努めるとともに、給付金等の請求手続、請求期限等のこの法律の内容について国民に周知を図るものとする。

(給付金等の請求期限の検討)

**第三条** 給付金等の請求期限については、この法律の施行後における給付金等の支給の請求の状況を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。

(C型肝炎ウイルスの感染被害者に対する支援等)

**第四条** 政府は、C型肝炎ウイルスの感染被害者が安心して暮らせるよう、肝炎医療の提供体制の整備、肝炎医療に係る研究の推進等必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(独立行政法人医薬品医療機器総合機構法の一部改正)

**第五条** 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成十四年法律第九十二号)の一部を次のように改正する。

附則第十八条及び第十九条を次のように改める。

(給付金等の支給の業務)

**第十八条** 機構は、第十五条並びに附則第十五条第一項及び前条第一項に規定する業務のほか、当分の間、次の業務を行う。

- 一 特定ファイブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法(平成二十年法律第二号)以下「C型肝炎感染被害者救済法」という。)第三条第一項の給付金の支給を行うこと。
- 二 C型肝炎感染被害者救済法第七条第一項の追加給付金の支給を行うこと。
- 三 C型肝炎感染被害者救済法第十七条第二項の拠出金の受入れを行うこと。
- 四 前三号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

2 機構は、前項の業務については、特別の勘定を設けて経理しなければならない。

3 第一項の業務は、第四十五条第二号の規定の適用については、第十五条第一項第一号に掲げる業務とみなす。

(特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金)

**第十九条** 機構は、前条第一項の業務に要する費用(その執行に要する費用を含む)に充てるために特定C型肝炎ウイルス感染者救済基金を設け、C型肝炎感染被害者救済法第十四条第二項の規定において充てるものとされる金額をもってこれに充てるものとする。

2 機構は、前条第一項の業務を廃止する場合において、前項の基金に残余があるときは、当該残余の額を国庫に納付しなければならない。

厚生労働大臣 舛添 要一  
 内閣総理大臣 福田 康夫